



岐阜県政記者クラブ加盟社各位

令和7年6月30日（月） 岐阜県発表資料			
担当課	担 当 係	担 当 者	電 話 番 号
統計課	人口労働係	宮田	内線3069 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

令和7年4月分 毎月勤労統計調査結果

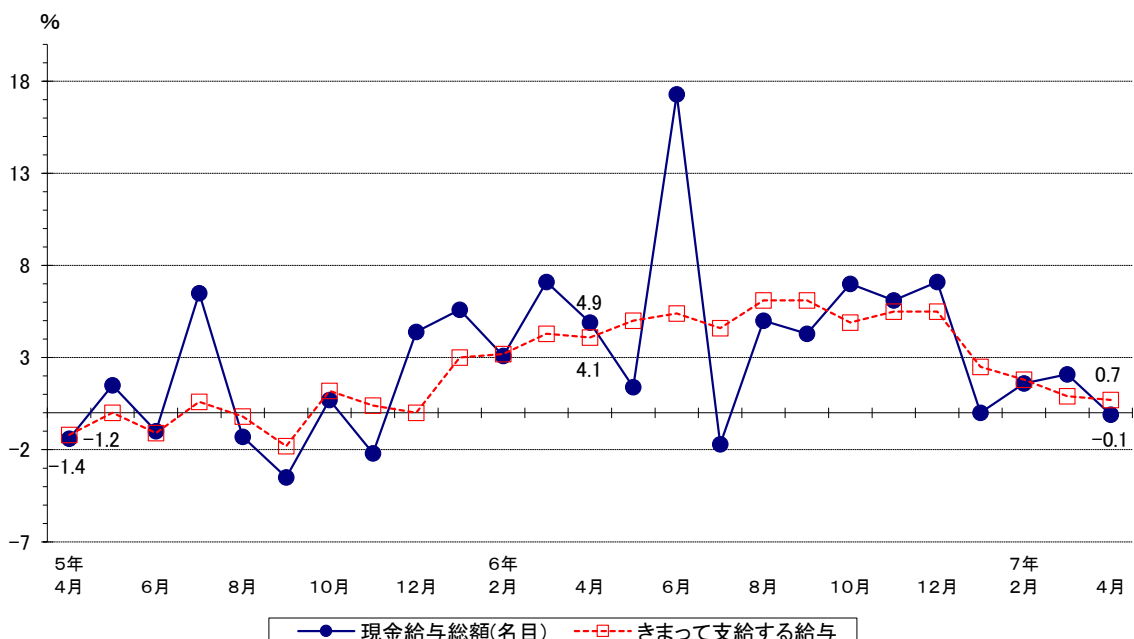
賃 金

- ・4月のきまって支給する給与は、規模5人以上で251,704円、前年同月比0.3%減で、9ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では283,575円、前年同月比0.7%増で、16ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で257,298円、前年同月比2.2%減で、9ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では290,160円、前年同月比0.1%減で、9ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現 金 給 与 総 額				きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与	所定外給与	実 数	前年同月差	
【事業所規模5人以上】	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	257 298	90.8	△4.6	△2.2	251 704	0.7	△0.3	234 215	△0.3	17 489	5 594	△ 5 031
建 設 業	344 815	95.4	△29.5	△8.7	336 127	△0.2	△2.6	316 883	0.0	19 244	8 688	△ 24 105
製 造 業	302 892	95.8	0.2	△2.7	292 564	△0.1	1.0	264 028	△0.1	28 536	10 328	△ 11 486
卸 売 業、小 売 業	207 085	93.1	8.0	0.2	200 230	5.0	0.0	192 315	1.6	7 915	6 855	362
医 療、福 祉	257 792	91.3	△12.5	△1.6	257 531	△0.5	△1.5	244 074	△1.3	13 457	261	△ 138
【事業所規模30人以上】												
調 査 産 業 計	290 160	90.2	△5.5	△0.1	283 575	1.7	0.7	259 562	△0.1	24 013	6 585	△ 2 642
建 設 業	353 718	82.8	△51.9	△10.4	353 718	△0.9	△8.9	322 567	△9.7	31 151	0	△ 6 183
製 造 業	326 700	96.6	0.7	△0.7	315 449	0.4	1.7	280 472	△0.2	34 977	11 251	△ 7 684
卸 売 業、小 売 業	220 679	90.9	11.3	14.6	204 213	3.1	9.9	197 591	10.3	6 622	16 466	9 601
医 療、福 祉	303 015	91.1	△12.0	△2.8	302 831	3.0	△2.7	283 943	△3.0	18 888	184	△ 229

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



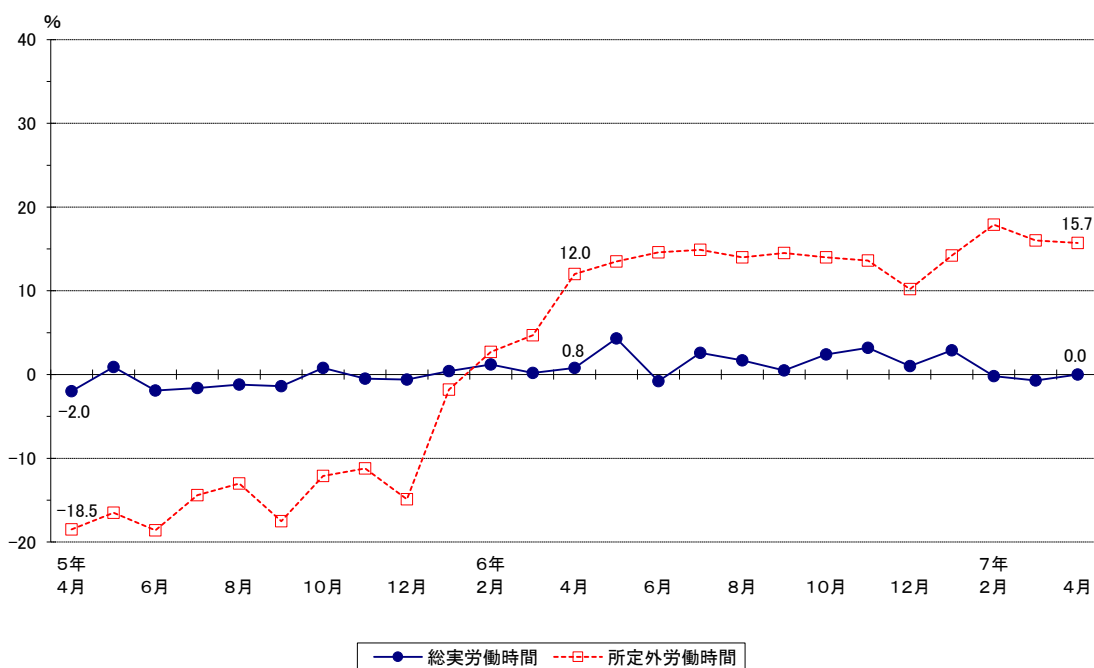
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で139.6時間、前年同月比1.8%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。
また、規模30人以上では151.6時間、前年同月比0.0%で、同水準となった。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.6時間、前年同月比2.9%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。
また、規模30人以上では14.0時間、前年同月比15.7%増で、15ヶ月連続で前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産業	総実労働時間							出勤日数			
					所定外労働時間						
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差	
【事業所規模5人以上】											
調査産業計	時間 139.6		% 102.3	% 5.4	% △1.8	時間 10.6	% 5.0	% 2.9	日 18.1	日 0.9	日 △0.4
建設業	169.7	106.0	6.9	△3.1	10.4	△6.3	△29.7	20.9	1.5	△0.1	
製造業	162.5	105.1	5.5	△1.3	15.5	6.9	12.3	19.4	0.9	△0.6	
卸売業、小売業	124.0	97.9	8.4	1.3	6.2	8.8	△8.8	17.5	1.2	0.4	
医療、福祉	127.5	98.2	3.3	△6.0	4.6	△14.8	△11.5	17.6	0.7	△1.1	
【事業所規模30人以上】											
調査産業計	151.6	106.5	5.7	0.0	14.0	7.7	15.7	18.6	0.9	△0.3	
建設業	172.9	108.9	11.2	2.8	15.4	25.3	△4.3	20.7	1.9	0.8	
製造業	168.1	107.8	4.8	0.7	18.2	9.0	24.6	19.3	0.7	△0.6	
卸売業、小売業	127.8	100.9	4.3	0.8	5.1	△5.6	△22.7	17.9	1.0	0.4	
医療、福祉	143.8	103.9	1.9	△5.0	5.6	△16.5	△11.2	18.6	0.7	△0.8	

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で735,619人、前年同月比2.4%増で、17ヶ月連続で前年同月を上回った。
- また、規模30人以上では410,419人、前年同月比0.1%減で、12ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で28.5%となり、前年同月差2.8ポイント上昇した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	735 619	104.6	△ 0.1	2.4	36.2	2.5	3.94	3.47
建 設 業	36 431	104.6	1.2	0.7	6.3	2.0	3.21	2.05
製 造 業	188 250	104.9	1.3	1.1	16.7	1.3	2.66	1.69
卸 売 業、小 売 業	126 721	104.9	1.4	0.3	55.4	0.6	4.19	2.79
医 療、福 祉	127 145	111.4	△ 1.9	5.8	40.5	4.7	5.66	7.62
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	410 419	103.3	△ 0.6	△ 0.1	28.5	2.8	4.36	3.97
建 設 業	13 943	121.9	4.1	6.9	3.2	△ 2.2	5.69	1.60
製 造 業	141 053	105.3	1.4	0.6	10.9	0.4	2.67	1.68
卸 売 業、小 売 業	46 456	109.1	2.7	0.9	60.5	0.1	5.10	2.32
医 療、福 祉	69 862	99.7	△ 3.1	△ 2.3	33.0	9.0	7.16	10.23

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

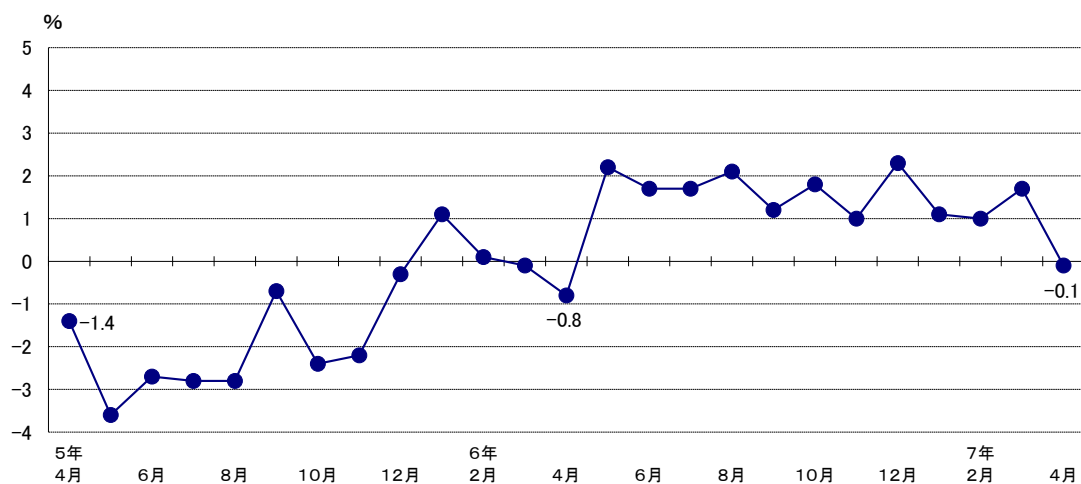
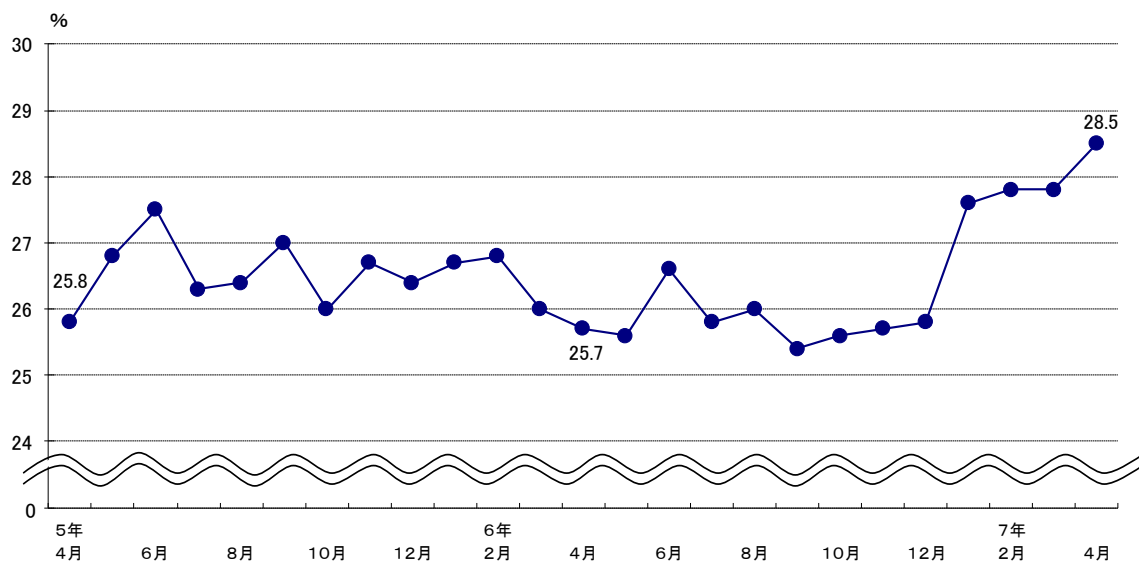


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 令和4年1月分公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。

令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改定前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

- 2 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。

従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

- 4 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

- 5 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を100とする指数を作成している。

各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の1人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の1人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 7 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、毎月の雇用、給与及び労働時間の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約800事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>